

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月22日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社世界貿易センタービルディング

【英訳名】 WORLD TRADE CENTER BUILDING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 親 男

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 東京(3435)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大野 益 民

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 東京(3435)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大野 益 民

【縦覧に供する場所】 該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
営業収益 (百万円)	9,762	9,508	9,488	19,325	19,236
経常利益 (百万円)	2,956	2,871	2,971	5,469	5,448
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益 (百万円)	1,200	1,825	2,115	2,667	2,623
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,023	2,095	2,080	2,897	3,008
純資産額 (百万円)	59,532	62,801	65,095	61,405	63,714
総資産額 (百万円)	81,349	87,514	89,593	83,351	87,698
1株当たり純資産額 (円)	5,953.20	6,280.17	6,509.54	6,140.59	6,371.44
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	120.03	182.56	211.50	266.72	262.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.2	71.7	72.6	73.7	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,985	2,485	2,848	3,758	3,440
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	345	4,165	1,807	2,167	5,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	858	855	704	1,015	935
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,070	27,658	18,876	21,863	18,539
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	170 〔10〕	168 〔14〕	162 〔13〕	169 〔12〕	168 〔14〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成30年 3月1日 至 平成30年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日	自 平成29年 3月1日 至 平成30年 2月28日
営業収益 (百万円)	8,983	8,755	8,824	17,783	17,442
経常利益 (百万円)	2,875	2,805	2,918	5,312	5,256
中間(当期)純利益 (百万円)	1,156	1,786	2,084	2,576	2,498
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (百万円)	57,707	60,889	63,066	59,533	61,716
総資産額 (百万円)	79,015	85,117	87,126	80,979	85,192
1株当たり配当額 (円)				70	70
自己資本比率 (%)	73.0	71.5	72.3	73.5	72.4
従業員数 (名)	106	107	102	107	107

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物賃貸事業	43
建物管理受託事業	29(11)
その他の事業	45(2)
全社(共通)	45
合計	162(13)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)である。
 3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(名)	102
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。(兼務役員3名除く)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されてなく、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出が伸び悩んだものの、人手不足に起因する省力化等の設備投資が増加、個人消費も所得環境の好転を受け堅調に推移するなど、景気の回復基調が持続した。

当不動産業界は、上記の経済状況を反映し、東京のオフィス賃貸市場においては、引き続き空室率が低水準で推移したものの、賃料はなお緩やかな上昇に留まった。

当社グループは、このような事業環境下、各事業活動に全力で取り組んだ結果、当中間連結会計期間の営業収益は94億8千8百万円で前中間連結会計期間と比較して2千万円の減収(0.2%減)、営業利益は29億1千2百万円で1億1千8百万円の増益(4.2%増)、経常利益は29億7千1百万円で1億円の増益(3.4%増)となっている。

主力の建物賃貸事業では、テナント誘致に努めた結果、主力の「ThinkPark Tower」が空室率の改善を果たし、当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1億3千万円増収(1.6%増)の78億3千2百万円、営業利益は3千1百万円増益(0.9%増)の34億3千4百万円となっている。

建物管理受託事業の当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して9千万円減収(7.8%減)の10億5千4百万円、営業利益は3千8百万円減益(18.1%減)の1億7千4百万円となっている。

その他の事業〔ブライダル(結婚式)・コンファレンス(貸会議室・展示場)・駐車場・バスターミナル・展望台他および子会社事業〕の当中間連結会計期間の営業収益は、ブライダル受注件数の減少などにより、前中間連結会計期間と比較して6千万円減収(9.1%減)の6億円、営業損失は5千8百万円(前中間連結会計期間は営業損失5千2百万円)となっている。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は29億7千1百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比較して2億8千9百万円増益(15.8%増)の21億1千5百万円となっている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比べ87億8千2百万円減少し、188億7千6百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、28億4千8百万円の資金の増加(前中間連結会計期間比+3億6千3百万円)となった。これは法人税等の支払額8億2千7百万円、環境対策引当金の減少額2億1千7百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益29億7千1百万円、非資金損益項目である減価償却費7億1千5百万円等による資金の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、18億7百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比-59億7千3百万円)となった。これは有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4百万円の資金の減少(前中間連結会計期間比+1億5千1百万円)となった。これは配当金の支払い等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・受注実績

当社グループは不動産事業を中心としているので、生産実績及び受注実績はない。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントで示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月 31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
1 建物賃貸事業	7,832	1.6
2 建物管理受託事業	1,054	7.8
3 その他の事業	600	9.1
合計	9,488	0.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この中間連結財務諸表の作成にあたり、当中間連結会計期間末における資産・負債の認識、評価及び当中間連結会計期間における収益・費用の計上において、定められた会計処理または評価基準に基づいて適切な見積りを行っている。従って、当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し有用な情報を提供しているものと考えている。

(2) 経営成績の分析

(概況)

当社グループは各事業部門において積極的な営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間において営業収益は94億8千8百万円(前中間連結会計期間比0.2%減)、営業利益は29億1千2百万円(同比4.2%増)、経常利益は29億7千1百万円(同比3.4%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、21億1千5百万円(同比15.8%増)となった。

(営業収益)

当中間連結会計期間の営業収益は94億8千8百万円で前中間連結会計期間と比べ2千万円の減収となった。

報告セグメントの業績については、建物賃貸事業収入は78億3千2百万円で前中間連結会計期間と比べ1億3千万円の増収となった。これは「ThinkPark Tower」において前年に比べ空室率が改善されたことなどにより増収となったことが主な要因である。

建物管理受託事業収入は、当社の連結子会社である株式会社貿易ビルサービスが「世界貿易センタービル」・「ThinkPark Tower」などのテナントから受注した各種工事が減少したため、当中間連結会計期間の営業収入は前中間連結会計期間と比べ9千万円減収の10億5千4百万円となった。

その他の事業収入は6億円で前中間連結会計期間と比べ6千万円の減収となった。これはスカイホールでのブライダル婚礼件数等が前年に比べ減少したことなどが主な要因である。

(営業原価、販売費・一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間の営業原価は57億9千9百万円で前中間連結会計期間と比べ7千3百万円の減少となった。これは、建物管理受託原価が5千3百万円減少したことが主な要因である。

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は引き続き諸経費の節減に努めた結果、前中間連結会計期間と比べ6千5百万円減少の7億7千6百万円となった。以上の結果、営業利益は29億1千2百万円で前中間連結会計期間と比べ1億1千8百万円の増益となった。

(営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益は雑収入の減少などにより前中間連結会計期間に比べ1千9百万円減少の5千9百万円となった結果、経常利益は29億7千1百万円で前中間連結会計期間と比べ1億円の増益となった。

(特別利益・損失、親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間において、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ2億8千9百万円増益の21億1千5百万円となった。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末に比べ18億9千5百万円増加し895億9千3百万円となった。流動資産は246億5千3百万円で前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円増加したが、これは長期預り敷金の増加などにより、現金及び預金の残高などが増加したことが主な要因である。固定資産は649億4千万円で前連結会計年度末に比べ13億9百万円増加した。これは建設仮勘定が増加したことなどが主な要因である。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加し244億9千8百万円となった。これは長期預り敷金の増加などが主な要因である。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産残高は利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ13億8千万円増加し650億9千5百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況]における1 [業績等の概要]内の(2) キャッシュ・フローの状況に記載している通りである。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当中間連結会計期間末における、重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額	既支払額			
提出 会社	世界貿易センター ビルディング南館	建物質貸 事業	貸室事務室 店舗	未定	8,077	自己資金	平成29年 9月	平成33年

(注) 投資予定額の総額については、建築工事費等が未確定であるため、未定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000		単元株制度を採用していない
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年 8月31日		10,000,000		5,000		

(6) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	10.00
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	520	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	480	4.80
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	460	4.60
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	412	4.12
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	400	4.00
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	398	3.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	320	3.20
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	295	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	2.80
計		4,565	45.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		10,000,000	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非公開株式につき該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

本報告書の中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

本報告書の中間財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)及び中間会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,342	18,679
未収入金	398	404
有価証券	4,499	4,599
たな卸資産	22	22
その他	807	949
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	24,067	24,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 17,399	2 16,763
土地	28,185	28,185
建設仮勘定	9,560	11,214
その他（純額）	185	170
有形固定資産合計	1 55,332	1 56,333
無形固定資産	26	35
投資その他の資産		
投資有価証券	5,094	5,054
その他	3,178	3,516
投資その他の資産合計	8,272	8,571
固定資産合計	63,630	64,940
資産合計	87,698	89,593
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	905	833
賞与引当金	97	109
その他	3,045	3,878
流動負債合計	4,048	4,820
固定負債		
長期未払金	1,036	186
長期前受金	4,000	4,000
長期預り敷金	10,782	11,322
環境対策引当金	217	-
退職給付に係る負債	577	608
資産除去債務	2,800	2,800
その他	522	761
固定負債合計	19,935	19,677
負債合計	23,983	24,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	57,174	58,589
株主資本合計	62,174	63,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,505
その他の包括利益累計額合計	1,539	1,505
純資産合計	63,714	65,095
負債純資産合計	87,698	89,593

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業収益	9,508	9,488
営業原価	5,872	5,799
営業総利益	3,635	3,689
販売費及び一般管理費	1,841	1,776
営業利益	2,794	2,912
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	48
その他	34	7
営業外収益合計	79	59
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	1	-
営業外費用合計	2	0
経常利益	2,871	2,971
特別損失		
環境対策費用	75	-
再開発関連費用	71	-
特別損失合計	146	-
税金等調整前中間純利益	2,724	2,971
法人税、住民税及び事業税	181	784
法人税等調整額	717	71
法人税等合計	899	856
中間純利益	1,825	2,115
親会社株主に帰属する中間純利益	1,825	2,115

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
中間純利益	1,825	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	34
その他の包括利益合計	270	34
中間包括利益	2,095	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,095	2,080
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	55,250	60,250	1,154	1,154	61,405
当中間期変動額						
剰余金の配当		700	700			700
親会社株主に帰属する 中間純利益		1,825	1,825			1,825
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				270	270	270
当中間期変動額合計		1,125	1,125	270	270	1,395
当中間期末残高	5,000	56,376	61,376	1,425	1,425	62,801

当中間連結会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,000	57,174	62,174	1,539	1,539	63,714
当中間期変動額						
剰余金の配当		700	700			700
親会社株主に帰属する 中間純利益		2,115	2,115			2,115
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				34	34	34
当中間期変動額合計		1,415	1,415	34	34	1,380
当中間期末残高	5,000	58,589	63,589	1,505	1,505	65,095

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,724	2,971
減価償却費	740	715
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	30
長期未払金の増減額(は減少)	180	-
賞与引当金の増減額(は減少)	12	11
環境対策引当金の増減額(は減少)	10	217
受取利息及び受取配当金	45	52
支払利息	1	0
未収入金の増減額(は増加)	250	5
前払費用の増減額(は増加)	23	23
たな卸資産の増減額(は増加)	1	0
未払金の増減額(は減少)	236	14
未払費用の増減額(は減少)	101	13
未払消費税等の増減額(は減少)	174	179
前受金の増減額(は減少)	42	30
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	111	358
差入保証金の増減額(は増加)	21	20
その他	46	354
小計	3,211	3,624
利息及び配当金の受取額	45	52
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	769	827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,199	6,199
有価証券の売却及び償還による収入	6,499	6,199
有形固定資産の取得による支出	44	1,695
有形固定資産の売却による収入	4,001	-
無形固定資産の取得による支出	0	18
投資有価証券の取得による支出	100	200
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	100
その他	8	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,165	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の調達による収入	1,000	2,000
短期借入金の返済による支出	1,150	2,000
リース債務の返済による支出	5	4
配当金の支払額	700	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	855	704
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,795	336
現金及び現金同等物の期首残高	21,863	18,539
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 27,658	1 18,876

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結している。

当該子会社は、株式会社貿易ビルサービスの1社である。

2 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はない。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

先入先出法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、建物については租税特別措置法上の割増償却を含んでいる。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、5年間で均等償却する定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の公正な時価評価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
	63,722百万円	64,419百万円

2 有形固定資産の圧縮記帳

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び社団法人日本ガス協会からの補助金の受け入れにより、建物の取得価額より309百万円直接減額している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
給料手当及び賞与	203百万円	189百万円
役員報酬	196百万円	181百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	37百万円
退職給付費用	19百万円	32百万円
支払手数料	109百万円	19百万円
再開発関連費用	百万円	94百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月23日 定時株主総会	普通株式	700	70	平成29年 2月28日	平成29年 5月24日

当中間連結会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月23日 定時株主総会	普通株式	700	70	平成30年 2月28日	平成30年 5月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	27,462百万円	18,679百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	3百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	199百万円	199百万円
現金及び現金同等物	27,658百万円	18,876百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主としてPC-LANシステムにおけるサーバ設備(ハードウェア)である。

無形固定資産

主としてPC-LANシステムにおけるサーバ設備(ソフトウェア)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
1年以内	1,660百万円	1,660百万円
1年超	6,089百万円	5,228百万円
合計	7,750百万円	6,888百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
1年以内	1,817百万円	2,345百万円
1年超	2,037百万円	1,905百万円
合計	3,854百万円	4,250百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成30年2月28日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,342	18,342	
(2) 未収入金	398		
貸倒引当金	3		
	394	394	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,399	5,392	7
その他有価証券	3,917	3,917	
資産計	28,058	28,050	7
(4) 長期借入金			
負債計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっていて、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等は短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照されたい。

負債

(4) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(5) 非上場株式	277
(6) 差入保証金	2,169
(7) 長期預り敷金	10,782

(5) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(6) 差入保証金および(7) 長期預り敷金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

当中間連結会計期間(平成30年8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年8月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,679	18,679	
(2) 未収入金	404		
貸倒引当金	3		
	401	401	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,499	5,485	14
その他有価証券	3,877	3,877	
資産計	28,458	28,443	14
(4) 長期借入金			
負債計			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の時価によっていて、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。MMF等は短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照されたい。

負債

(4) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入れをおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(5) 非上場株式	277
(6) 差入保証金	2,189
(7) 長期預り敷金	11,322

(5) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(6) 差入保証金および(7) 長期預り敷金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成30年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	2,700	2,691	8
合計	2,900	2,892	7

2 その他有価証券(平成30年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,917	1,726	2,191
債券			
その他			
小計	3,917	1,726	2,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,917	1,726	2,191

当中間連結会計期間

1 満期保有目的の債券(平成30年8月31日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	3,000	2,985	14
合計	3,000	2,985	14

2 その他有価証券(平成30年8月31日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	3,877	1,726	2,151
債券			
その他			
小計	3,877	1,726	2,151
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	3,877	1,726	2,151

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	2,800百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	百万円
期末残高	<u>2,800百万円</u>

当中間連結会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	2,800百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>2,800百万円</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,499	14,781	55,281	160,430

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 主な変動額

主な増加は新WTCビル建設工事費用(9,560百万円)、所有不動産の賃貸等不動産への編入(6,474百万円)、主な減少は、当連結会計年度の減価償却費(1,444百万円)である。

3 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループにおいて構成される事業毎に業績を集計し、これを報告セグメントとして業績の開示を行っている。報告セグメントの主要な内容は以下の通りである。

- 建物賃貸事業 : オフィスビル、マンション等の賃貸
 建物管理受託事業 : ThinkPark Towerの管理受託、清掃、建物内装工事の受託等
 その他の事業 : 結婚式場及び貸会議室、駐車場、バスターミナル、展望台他の経営など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	建物賃貸事業	建物管理受託 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,702	1,145	661	9,508		9,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	167	12	205	205	
計	7,727	1,312	673	9,713	205	9,508
セグメント利益又は 損失()	3,402	212	52	3,562	768	2,794
セグメント資産	49,482	371	2,057	51,912	35,601	87,514
セグメント負債	17,266	173	83	17,523	7,188	24,712
その他の項目						
減価償却費	686	6	37	731	9	740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	631	17	27	733	761

(注1) セグメント利益の調整額 768百万円には、セグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 733百万円が含まれている。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額35,601百万円は主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

セグメント負債の調整額7,188百万円は主に未払法人税等、退職給付に係る負債、長期未払金、長期前受金である。

減価償却費の調整額9百万円は当社グループ本社の減価償却費である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額733百万円は当社グループ本社の設備投資額である。

(注2) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	建物賃貸事業	建物管理受託 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,832	1,054	600	9,488		9,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	165	10	202	202	
計	7,858	1,220	611	9,690	202	9,488
セグメント利益又は 損失()	3,434	174	58	3,549	637	2,912
セグメント資産	47,684	301	2,153	50,140	39,453	89,593
セグメント負債	21,227	104	237	21,569	2,928	24,498
その他の項目						
減価償却費	669	5	31	706	8	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,178		12	1,191	1	1,192

(注1) セグメント利益の調整額 637百万円には、セグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 601百万円が含まれている。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産の調整額39,453百万円は主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

セグメント負債の調整額2,928百万円は主に未払法人税等、退職給付に係る負債、長期未払金、長期前受金である。

減価償却費の調整額8百万円は当社グループ本社の減価償却費である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は当社グループ本社の設備投資額である。

(注2) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは不動産賃貸事業を主として行っているため、製品及びサービスごとの情報は記載していない。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

当中間連結会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは不動産賃貸事業を主として行っているため、製品及びサービスごとの情報は記載していない。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成30年8月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,371.44円	6,509.54円
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	63,714	65,095
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,714	65,095
普通株式の発行済株式数(株)	10,000,000	10,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,000,000	10,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	182.56円	211.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,825	2,115
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,825	2,115
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 2月28日)	当中間会計期間 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,100	17,375
未収入金	249	325
有価証券	4,499	4,599
たな卸資産	16	18
その他	773	934
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	22,636	23,251
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 16,105	1 15,487
土地	26,956	26,956
建設仮勘定	9,560	11,214
その他（純額）	959	937
有形固定資産合計	53,581	54,596
無形固定資産	25	34
投資その他の資産		
投資有価証券	5,094	5,054
その他	3,854	4,190
投資その他の資産合計	8,949	9,244
固定資産合計	62,556	63,875
資産合計	85,192	87,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当中間会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	8	4
未払法人税等	855	803
賞与引当金	75	86
その他	2,905	3,653
流動負債合計	3,844	4,547
固定負債		
長期前受金	4,000	4,000
長期預り敷金	10,636	11,323
退職給付引当金	422	444
環境対策引当金	217	-
資産除去債務	2,800	2,800
その他	1,555	944
固定負債合計	19,631	19,512
負債合計	23,476	24,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000	27,000
繰越利益剰余金	26,926	28,311
利益剰余金合計	55,176	56,561
株主資本合計	60,176	61,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,539	1,505
評価・換算差額等合計	1,539	1,505
純資産合計	61,716	63,066
負債純資産合計	85,192	87,126

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業収益	8,755	8,824
営業原価	1 5,276	1 5,280
営業総利益	3,479	3,543
販売費及び一般管理費	1 764	1 698
営業利益	2,715	2,844
営業外収益	2 92	2 74
営業外費用	3 2	3 0
経常利益	2,805	2,918
特別損失	4 146	-
税引前中間純利益	2,658	2,918
法人税、住民税及び事業税	168	760
法人税等調整額	704	73
法人税等合計	872	834
中間純利益	1,786	2,084

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	27,000	25,128	53,378	58,378
当中間期変動額						
剰余金の配当				700	700	700
中間純利益				1,786	1,786	1,786
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				1,086	1,086	1,086
当中間期末残高	5,000	1,250	27,000	26,214	54,464	59,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,154	1,154	59,533
当中間期変動額			
剰余金の配当			700
中間純利益			1,786
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	270	270	270
当中間期変動額合計	270	270	1,356
当中間期末残高	1,425	1,425	60,889

当中間会計期間(自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	1,250	27,000	26,926	55,176	60,176
当中間期変動額						
剰余金の配当				700	700	700
中間純利益				2,084	2,084	2,084
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				1,384	1,384	1,384
当中間期末残高	5,000	1,250	27,000	28,311	56,561	61,561

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,539	1,539	61,716
当中間期変動額			
剰余金の配当			700
中間純利益			2,084
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	34	34	34
当中間期変動額合計	34	34	1,350
当中間期末残高	1,505	1,505	63,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、建物については租税特別措置法上の割増償却を含んでいる。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、5年間で均等償却する定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 長期前払費用

定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する次回の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の公正な時価評価額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構及び社団法人日本ガス協会からの補助金の受け入れにより、建物の取得価額より309百万円直接減額している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
有形固定資産	708百万円	684百万円
無形固定資産	8百万円	7百万円

2 営業外収益の主要な項目

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
受取利息	1百万円	0百万円
有価証券利息	2百万円	3百万円
受取配当金	56百万円	63百万円

3 営業外費用の主要な項目

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
支払利息	1百万円	0百万円

4 特別損失の主要な項目

	前中間会計期間 (自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月31日)
環境対策費用	75百万円	百万円
再開発関連費用	71百万円	百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	725
関連会社株式	
合計	725

当中間会計期間(平成30年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	725
関連会社株式	
合計	725

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日 | 平成30年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日 | 平成30年5月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月21日

株式会社世界貿易センタービルディング
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社世界貿易センタービルディングの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社世界貿易センタービルディング及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月21日

株式会社世界貿易センタービルディング
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社世界貿易センタービルディングの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社世界貿易センタービルディングの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。